

2. 環境についての取組み体制

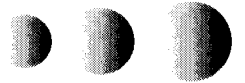
2. 1 エコロジー推進活動の基本理念

東日本グループは一体となって
事業活動と環境保護の両立に
真摯な姿勢で取組みます

J R東日本は、会社発足以来、総合生活サービス企業として、地域社会の文化の向上と豊かな生活の創造に貢献し、誇りある企業文化を醸成していくとの企業理念に基づいて事業活動を営んできました。

特に、鉄道は旅客輸送一人当たりのエネルギー使用量が小さく、エネルギー効率が高等など環境にやさしい交通機関ですが、私たちはそうした鉄道の特性が最大限発揮できるように、利用しやすい鉄道作りを進めてきています。

21世紀を目前に控えた今、将来にわたる持続可能な社会・経済の発展のためには、地球環境保護が不可欠です。このため、J R東日本グループでは、利用しやすい鉄道づくりによる環境への貢献とあわせて、自らの事業活動による環境への影響を最小にしていくため、関係する法令を遵守することはもとより、さらに自主的な目標を設け、継続的な改善に努め、事業活動と環境保護の両立に真摯な姿勢で取組みます。



2. 2 エコロジー推進活動の基本方針

〔基本方針1〕

**私たちは、快適な環境の提供を通じて
お客様や地域社会に貢献します**

駅、車両や鉄道沿線において、清潔で美しく快適な施設やサービスを提供するとともに、駅に地域の施設を設けたり、沿線に植樹をしたりすることで、お客様や地域社会と一体となって快適な環境を創りだす喜びをわかちあえるよう努めていきます。

〔基本方針2〕

**私たちは、地球環境保護のための
技術の開発と提供に努めます**

JR東日本の技術力を活かしながら、エネルギーの有効利用やクリーンなエネルギーの開発、産業廃棄物や一般ごみのリサイクル活用、騒音・振動の軽減とスピードアップとの調和などの技術開発に積極的に取り組み、より利用しやすく、環境にやさしい鉄道作りを通じて、地球環境保護に努めていきます。

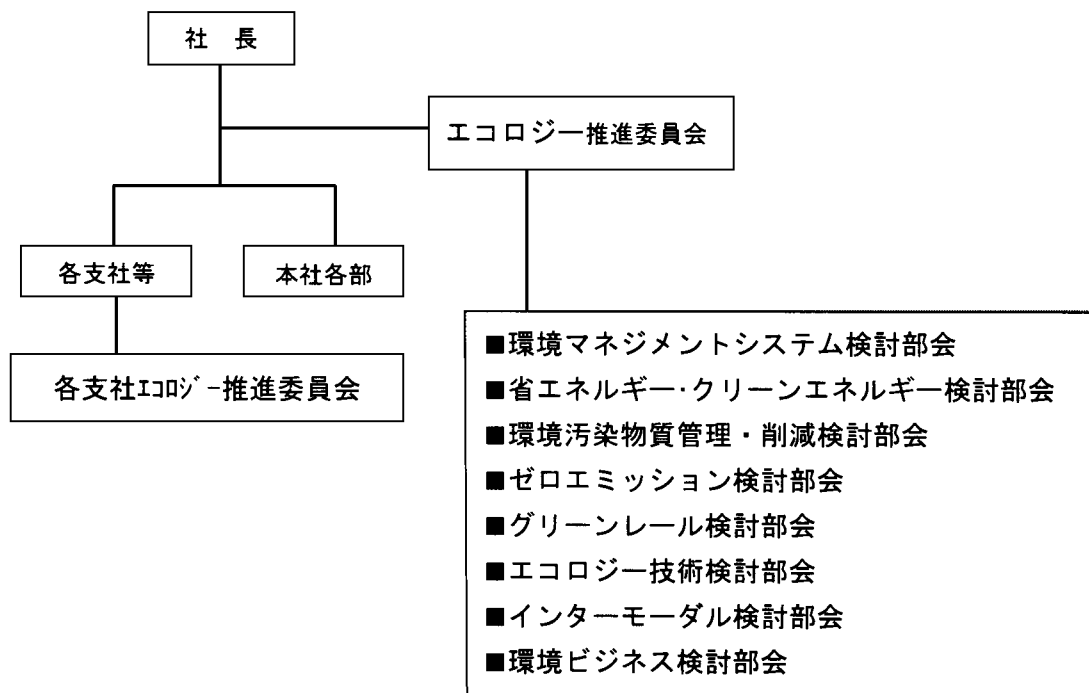
〔基本方針3〕

**私たちは、常に環境保護に関心を持ち
一人ひとりの環境保護意識の
向上を図ります**

環境問題に対し、会社と社員及びJR東日本グループ全体が常に正確な情報を交換し、それを広く全体に伝え、グループを構成する一人ひとりの環境保護意識の向上を図っていきます。

2. 3 環境についての取組み体制

J R東日本の事業活動における環境問題は、エネルギーの消費や CO₂ などの温室効果ガスの排出、廃棄物の排出、様々な資源の消費、騒音、沿線の自然環境保全など広範囲に及んでいます。J R東日本では、9 2年4月にこれらの広範囲な環境問題への取組みを強化するため、エコロジー推進委員会を発足させました。委員会は会長を長とする横断的組織でそれぞれの部門の責任者を網羅して構成されています。また、専任の事務局を経営管理部に設置しており、具体的なテーマ毎に検討部会を設置し、その検討結果を委員会に報告しています。また、昨年度より、各支社にエコロジー推進委員会を設置し、支社単位の事業活動によるさまざまな環境影響の把握と継続的な環境改善の体制を整備しました。



本社のエコロジー推進委員会において設置している検討部会は以下の8部会です。

- ①「環境マネジメントシステム検討部会」
環境目標の設定や環境施策の策定及び見直しなど、継続的に環境改善していく全社的な環境に関するマネジメントシステムを検討
- ②「省エネルギー・クリーンエネルギー検討部会」
省エネルギーの推進や地球温暖化の原因といわれるCO₂排出削減の問題を検討
- ③「環境汚染物質管理・削減検討部会」
地域の環境に影響を与える環境汚染物質やオゾン層を破壊する物質などの問題を検討
- ④「ゼロエミッション検討部会」
地球の浄化能力への負担を軽くし、森林の破壊や貴重な資源の枯渇を防ぐため、リサイクルや再生品使用の問題を検討
- ⑤「グリーンレール検討部会」
沿線の自然環境の保護・育成や列車走行に伴う騒音の問題を検討
- ⑥「エコロジー技術検討部会」
環境に関する技術開発を検討
- ⑦「インターモーダル検討部会」
鉄道を交通システムの中に融合させ、社会全体として環境負荷を少なくすることを検討
- ⑧「環境ビジネス検討部会」
新たな事業分野で環境に貢献することを検討

この他各支社のエコロジー推進委員会にも地域の特情に応じた課題に対応するための検討部会を設置しています。

■ 環境マネジメントシステム

JR東日本では、事業活動における環境への影響について、全社的な把握を行い、96年3月にエネルギー消費・CO₂排出、環境汚染物質、オゾン層破壊物質、廃棄物、省資源・再生品の利用、騒音、植樹活動などに関して具体的な数値目標を定めました。こうした数値目標に対して様々な施策を実行し、さらに、目標に対しての到達レベルを定期的・継続的にチェックを行い、今後の計画に反映させる環境マネジメントシステムのサイクルを繰り返して環境の改善に努めています。今後は、この仕組みを国際規格に準じた環境マネジメントシステムへ発展させていきます。また、駅や電車区等の現業機関に適用できる環境マネジメントシステムの構築にも取り組んでいます。

なお、99年2月、最新の省エネルギー車両を製造している新津車両製作所において、日本の鉄道会社の現業部門では初めて、ISO14001の認証を取得しました。今後は、車両メンテナンス工場や川崎火力発電所でも取得の検討を進めていきます。

2. 4 目 標 (1996年3月制定、1998年2月一部改訂)

1. 私たちは、エネルギー使用の一層の効率化や、よりクリーンなエネルギーの導入により、貴重な資源の浪費を防止し、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量の削減に努めます。

- ・列車運行に関連して直接消費する単位輸送量あたりのエネルギーを2001年度までに10%削減することを目標にします。
- ・CO₂総排出量を2001年度までに10%削減することを目標にします。
- ・自営火力発電所からの単位エネルギーあたりのCO₂排出量を2001年度までに10%削減することを目標にします。

2. 私たちは、環境汚染物質やオゾン層を破壊する物質等について法令等に基づいて適正に管理、処理するとともに、可能な限りその削減や代替物質への転換を進めます。

- ・自営火力発電所にて発生する窒素酸化物を、2001年度までに40%削減することを目標にします。
- ・特定フロンを使用している冷房装置の60%を2001年度までに特定フロンを使わない装置に置き換えることを目標にします。

3. 私たちは、地球の浄化能力の負担を軽くするため、オフィスや事業所、駅、列車等からの様々な廃棄物を適正に処理するとともに、リサイクルとその削減に努め、また再生品の使用拡大や省資源に努めます。

- ・工場や工事で発生する廃棄物の再資源化率を2001年度までに70%にすることを目標にします。
- ・駅や列車から発生するごみの再資源化率を2001年度までに30%にすることを目標にします。
- ・事務用紙の再生紙利用率を2001年度までに95%にすることを目標にします。
- ・水資源の消費量を2001年度までに5%削減することを目標にします。



4. 私たちは、多様な生命をはぐくむ自然環境を大切にするとともに、列車走行による騒音や振動などの低減に努め、沿線の環境との調和を目指します。

- 毎年3万本の植樹を、グループ社員を中心に継続的に行っていくことを目標にします。
- 東北・上越新幹線については「住宅立地地域」において2002年度までに75dB対策に取り組むことを目標にします。

5. 私たちは、地球環境にやさしい乗り物としての、鉄道の魅力の向上に努めます。

※削減目標については1994年度を基準年度とします。但し、CO₂総発生量については1990年度を基準年度とします。

※今後も実績や技術の進展等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととします。